

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【事業年度】	第79期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾頭 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (百万円)	29,343	30,750	30,927	32,873	35,822
経常利益 (百万円)	787	1,198	1,198	1,494	1,586
当期純利益 (百万円)	488	541	550	836	644
包括利益 (百万円)	-	437	568	1,596	989
純資産額 (百万円)	11,523	11,868	12,278	13,726	14,242
総資産額 (百万円)	30,980	31,312	30,593	33,948	32,732
1株当たり純資産額 (円)	231.12	238.50	248.56	277.89	290.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.79	10.86	11.12	16.93	13.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	37.9	40.1	40.4	43.5
自己資本利益率 (%)	4.3	4.6	4.5	6.1	4.5
株価収益率 (倍)	17.3	15.6	13.8	16.4	19.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,277	1,428	336	2,577	1,318
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	302	568	713	1,259	1,194
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,266	1,380	400	391	480
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,389	2,837	2,068	3,061	2,760
従業員数 (人)	835	864	881	900	910

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (百万円)	26,395	27,811	27,613	29,860	32,466
経常利益 (百万円)	595	832	919	1,327	1,410
当期純利益 (百万円)	398	431	474	786	848
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	10,550	10,845	11,156	12,442	13,257
総資産額 (百万円)	26,916	27,980	27,104	30,501	29,507
1株当たり純資産額 (円)	211.61	217.95	225.84	251.89	270.09
1株当たり配当額 (円)	1.50	2.00	3.00	4.00	4.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.98	8.66	9.60	15.93	17.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.8	41.2	40.8	44.9
自己資本利益率 (%)	3.8	4.0	4.3	6.3	6.4
株価収益率 (倍)	21.2	19.5	15.9	17.5	14.9
配当性向 (%)	18.8	23.1	31.3	25.1	23.2
従業員数 (人)	510	511	502	510	517

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会（明治28年創業）を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立（現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社）
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル（不動産賃貸業用）竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S.,INC. を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立（現・連結子会社）
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)を設立（現社名 丸山物流(株)、現・連結子会社）
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダー GmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダー GmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算
平成20年4月	マルヤマ(タイ)CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）
平成20年5月	丸山(上海)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成20年10月	マルヤマエクセル(株)は丸山工機(株)を、日本クライス(株)は(株)マルテックスを吸収合併
平成21年4月	(株)M&Sテクノロジーを設立（現・非連結子会社）
平成24年9月	丸睦興産(株)の損害保険代理業を譲渡
平成25年1月	マルヤマエクセル(株)は丸睦興産(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社5社、海外子会社及び関連会社4社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

（製造）防除機は、主に当社が製造し、一部を日本クライス㈱（連結子会社）、西部丸山㈱（連結子会社）、マルヤマ（タイ）CO.,LTD.（連結子会社）及び山東秋田丸山機械股份有限公司（持分法適用関連会社）が製造しております。林業機械（刈払機）は、主に日本クライス㈱が製造し、一部をマルヤマ（タイ）CO.,LTD.が製造しております。その他は、主に日本クライス㈱が製造しております。連結子会社の製造した製品は、マルヤマ（タイ）CO.,LTD.及び山東秋田丸山機械股份有限公司の一部を除き、当社に納入されております。

（販売）当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、マルヤマ U.S., INC.（連結子会社）は当社が納入する製品、マルヤマ（タイ）CO.,LTD.及び山東秋田丸山機械股份有限公司は自社で製造する製品の一部を、それぞれ特約店を通じて販売しております。

（その他）防除機の開発業務の一部を、当社より委託を受けた㈱M&Sテクノロジー（非連結子会社）が行っております。

(2) 工業用機械

（製造）工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山㈱が製造しております。

（販売）当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル㈱（連結子会社）が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

（製造）消防機械は、マルヤマエクセル㈱が製造しております。

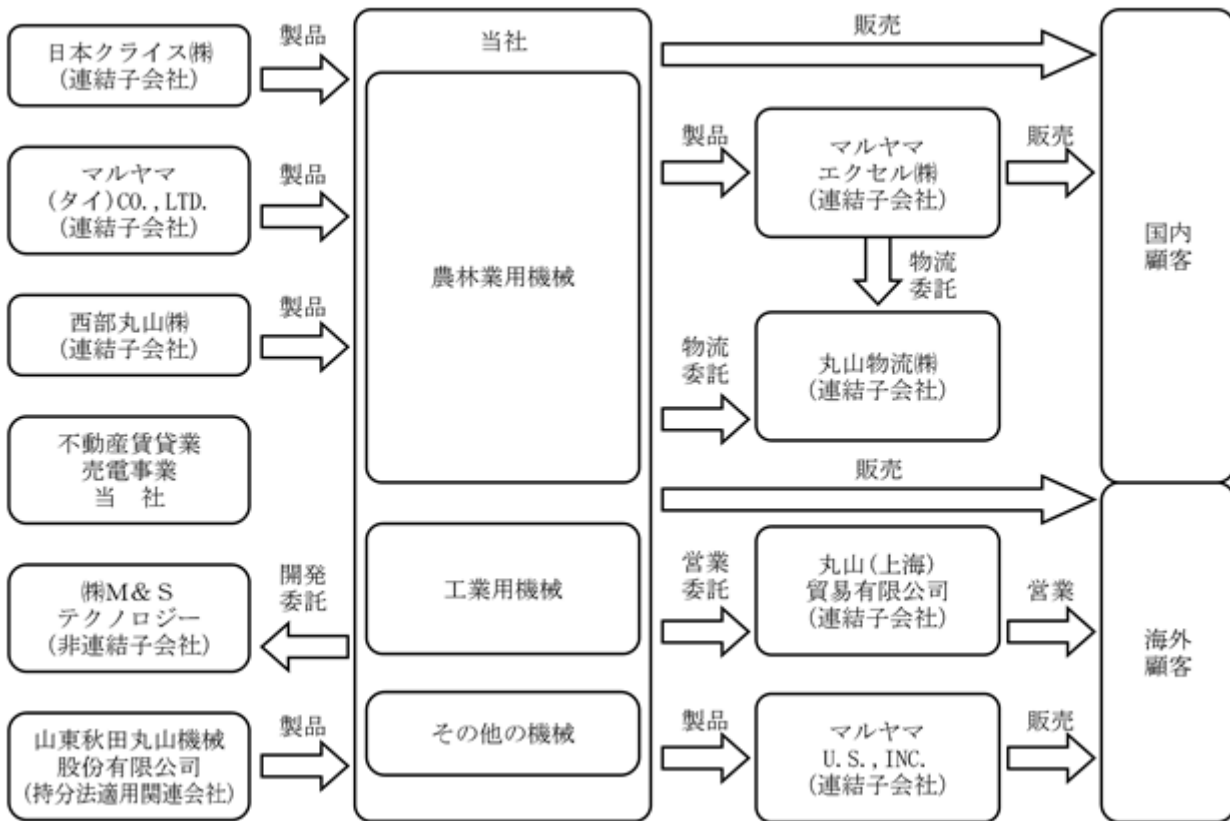
（販売）マルヤマエクセル㈱が、消防機械を特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル㈱より委託を受けた丸山物流㈱（連結子会社）が主に行っております。また、中国における農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する営業業務は、当社より委託を受けた丸山（上海）貿易有限公司（連結子会社）が行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業及び売電事業は、当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注)2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをして おります。 営業上の取引...同社の製造する農林業用 機械を購入しておりま す。 電子記録債務に対し、債 務保証をしております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸借して おります。
マルヤマエクセル株式会社 (注)3	東京都墨田区	242	工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをして おります。 営業上の取引...同社に工業用機械を販売 しております。 電子記録債務に対し、債 務保証をしております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸して おります。
マルヤマU.S.,INC.	米国テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....借入に対し、債務保証を しております。 営業上の取引...同社に農林業用機械を販 売しております。
西部丸山株式会社	岡山県 苫田郡鏡野町	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをして おります。 営業上の取引...同社の製造する農林業用 機械及び工業用機械を購 入しております。 電子記録債務に対し、債 務保証をしております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸して おります。
丸山物流株式会社	福島県 岩瀬郡天栄村	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に物流業務を委託し ております。 電子記録債務に対し、債 務保証をしております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸して おります。
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバーツ	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをして おります。 営業上の取引...同社の製造する農林業用 機械を購入しておりま す。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50 万米ドル	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 営業業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に営業業務を委託し ております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 山東秋田丸山機械股份有限公司	中国山東省	3,000 万元	農林業用機械	33.4	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社の製造する農林業用 機械を購入してありま す。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 マルヤマエクセル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,616百万円
	経常損失	6百万円
	当期純損失	374百万円
	純資産額	261百万円
	総資産額	2,622百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	666
工業用機械	119
その他の機械	78
全社(共通)	47
合計	910

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517	44.0	18.4	6,039,578

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	383
工業用機械	80
その他の機械	7
全社(共通)	47
合計	517

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は535人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えとなり、企業収益、雇用情勢に改善がみられ、日経平均株価の上昇に伴う株式市場の活況など、景気の回復傾向がみられました。一方、海外景気も、米国に回復がみられ、アジアも緩やかながら拡大傾向にあり、欧州でも持ち直しがみられました。しかしながら、国内におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費、設備投資に弱い動きがみられ、海外におきましては、米国の金融緩和の縮小、中国の金融市場の動向など、景気の下振れリスクが残っております。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、国内におきましては消費増税に伴う駆け込み需要、海外におきましては、円安効果などにより、前年に対し国内、輸出向けとも増加いたしました。しかしながら、農業従事者の減少や高齢化、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、米国の金融緩和の縮小などにより、市場を巡る企業間競争は国内外とも引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、前期に販売を開始したキャビン付ハイクリブームなどを中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加したことなどにより、国内売上高は27,811百万円（前期比5.0%増）となりました。また、海外におきましては、景気回復や円安効果などにより、北米、欧州向けを中心に増加したため、海外売上高は8,010百万円（前期比25.5%増）となり、売上高合計は35,822百万円（前期比9.0%増）となりました。利益面では、販売費、物流費の増加はありましたが、売上高の増加により、営業利益は1,931百万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,586百万円（前期比6.1%増）となりました。一方、当期純利益は、連結子会社において、売却を予定している固定資産について、減損損失を計上したことなどにより、644百万円（前期比22.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内におきましては、大型製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。また、海外におきましては、刈払機などの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,811百万円（前期比7.7%増）、営業利益は2,155百万円（前期比7.6%増）となりました。

工業用機械

国内におきましては、前期並みとなりましたが、海外におきましては、景気回復や円安効果などにより、北米、欧州向けを中心に工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,539百万円（前期比13.6%増）、営業利益は1,139百万円（前期比15.4%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は3,259百万円（前期比12.2%増）、営業損失は107百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は557百万円（前期比9.6%増）、営業利益は298百万円（前期比13.5%増）となりました。

なお、不動産賃貸他では、当社で千葉工場の敷地内に「太陽光発電設備」を設置し、1月より「売電事業」を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、長期借入れによる収入の増加はありましたが、仕入債務の減少、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ300百万円減少し、2,760百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,318百万円（前期比1,258百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は1,194百万円（前期比65百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は480百万円（前期比88百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入の増加はありましたが、短期借入金の減少、社債の発行による収入がなかったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
農林業用機械	17,612	101.1
工業用機械	4,304	130.8
その他の機械	1,008	105.9
合計	22,925	105.8

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
農林業用機械	26,811	7.7
工業用機械	5,539	13.6
その他の機械	3,259	12.2
不動産賃貸他	557	9.6
調整額（セグメント間取引）	346	-
合計	35,822	9.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
全国農業協同組合連合会	4,614	14.0	4,623	12.9
(株)クボタ	4,223	12.8	4,548	12.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今期、丸山製作所は創業120周年を迎えます。丸山グループは、「お客さまへの感謝」をキーワードに、次の事項を重点課題として、全社員が同じベクトルで攻めの姿勢とNo.1への拘りによって、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

国際競争力の強化

国際競争力の強化に向けて、欧州の販売拠点としてベルギーに駐在事務所、東南アジアの販路拡大のためタイに販売会社の開設準備を進めるなど、海外においては、現地に根ざした地域密着型の営業活動を展開してまいります。また、国内外の生産工場において、市場に合わせた設計、最適場所での生産、海外調達を含めた購買力の強化、現場改善活動による生産性の向上によってコストダウンを図り、国際競争力のある製品を提供してまいります。

組織機能の強化

丸山グループでは組織機能強化のために、管理、営業、生産の3本部制を確立して、本部としての戦略部門を強化してまいりました。今期は、3本部のパワーを同じ目標に向かって結集し、グループ全社で攻めの姿勢を貫き、丸山の独自性と強みを発揮して、世界中のお客様から「次も丸山」と言われるような活動をしてまいります。

販売の強化

今期は、120周年「お客さまへの感謝」をキーワードに営業展開してまいります。サービス部門の拡充や当社からの提案により価格以外の付加価値をご提供し、お客様に感動を感じていただける営業推進をしてまいります。

国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する丸山グループの営業組織を活かして販路拡大を推進してまいります。海外営業につきましては、マーケティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

財務体質の強化

今期も引き続き在庫の削減と有利子負債の削減に努め、更に丸山グループをあげて現場改善活動、経費削減活動を展開することによって企業体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の見直し等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達、運用

当社は、運転資金の効率的な調達、運用を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約及びe-Note 1 e s s 利用契約（電子記録債権買取）を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

お客様から「次も丸山」と言われる商品を提供するため、当社技術部門では基礎技術の研究を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の製品開発を行っております。また、国際競争力の強化に向け、海外市場で通用する製品開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は897百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・走行部に無段変速（H S T）を搭載することで散布速度の調整がレバー1本で行え、取扱い性が向上したマルチスプレーヤーM R S 6 0 H - 3 5 0を開発いたしました。
- ・東南アジア地域の農作業に合わせ、性能は4 0 L / m i n - 3 . 5 M P aを維持しながら、価格を抑えた動力噴霧機として、M S 4 0 V（A S I A）を開発いたしました。
- ・小型ディーゼルエンジンの国内新規制（米国T i e r 4相当）に対応した、ステレオスプレーヤーの開発を行っております。
- ・当部門に係る研究開発費は、762百万円となっております。

工業用機械部門

- ・輸出向け洗浄用ポンプとして、4 2 M P aの高圧ポンプM O D E L 1 5 7 0を開発いたしました。
- ・国内向け洗浄機として、段積み機能や大型ストレーナを搭載した高圧洗浄機M K W 7 2 8 Bを開発いたしました。
- ・国内家庭用1 0 0 V電源で運転可能な、最高圧力8 M p aのモーター洗浄機M K W 8 0 7 M Dを開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、103百万円となっております。

その他の機械部門

- ・自動車用蓄圧式消火器A H A - C 2 0 Pを開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、31百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付に係る負債は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は32,732百万円となり、前連結会計年度末より1,215百万円減少いたしました。

流動資産は21,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少(333百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,078百万円)によるものであります。

固定資産は11,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の減損損失の計上などによる減少(235百万円)はありましたが、期末日にかけての時価の上昇などによる投資有価証券の増加(286百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少いたしました。

流動負債は10,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,767百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(426百万円)、電子記録債務の減少(1,226百万円)、短期借入金の減少(628百万円)、未払法人税等の減少(497百万円)によるものであります。

固定負債は7,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加(912百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は14,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加いたしました。

これは主に、期末日にかけての時価の上昇などによるその他有価証券評価差額金の増加(240百万円)、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(376百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、国内におきましては、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加いたしました。また、海外におきましても、景気回復や円安効果などにより、北米、欧州向けを中心に増加したため、前連結会計年度に比べ2,948百万円(9.0%)増収の35,822百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ732百万円(8.1%)増益の9,818百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費、物流費の増加はありましたが、売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ212百万円(12.4%)増益の1,931百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、持分法による投資損失の計上はありましたが、前連結会計年度に比べ91百万円(6.1%)増益の1,586百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ240百万円(16.8%)減益の1,194百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の減少はありましたが、前連結会計年度に比べ191百万円(22.9%)減益の644百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において1,163百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場及び製造子会社の生産設備の更新、当社の太陽光発電設備の新設であります。また、セグメントごとの設備投資は、農林業用機械が499百万円、工業用機械が163百万円、その他の機械が57百万円、不動産賃貸他が211百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び物流 設備	999	589	447 (80,600) [26,368]	15	200	2,252	235
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産及び物流 設備	919	-	754 (48,340)	-	0	1,674	-
鏡野事業所 (岡山県苫田郡鏡野町)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	95	-	202 (17,709)	-	0	298	-
福島事業所 (福島県岩瀬郡天栄村)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	110	-	191 (26,471)	0	0	303	-
本社 (東京都千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他設備	169	1	10 (259)	117	13	313	88
不動産賃貸事業設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	639	-	7 (8,217)	-	0	646	-

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本クライス㈱ (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	66	190	-	5	74	337	145
マルヤマエクセル㈱ (東京都墨田区)	工業用機械 その他の機械	生産及び販売 設備	22	270	79 (138)	0	9	383	93

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である日本クライス㈱、西部丸山㈱及び丸山物流㈱に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社千葉工場	千葉県 東金市	農林業用機械	生産設備更新	837	-	自己資金	平成27.3	平成28.7
		農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産設備更新 金型更新	245	-	自己資金	平成26.10	平成27.9
		農林業用機械	生産設備更新 金型更新	590	-	自己資金	平成26.10	平成27.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	47	88	56	2	5,323	5,550	-
所有株式数(単元)	-	17,928	1,647	6,198	2,993	9	21,354	50,129	164,328
所有株式数の割合(%)	-	35.76	3.29	12.36	5.97	0.02	42.60	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,207,634株は、「金融機関」に521単元、「個人その他」に686単元、「単元未満株式の状況」に634株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。
- 2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成26年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式521,000株を自己株式数に含めて記載しております。
- 3 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,390	2.76
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	1,187	2.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,098	2.18
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	827	1.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
計	-	13,402	26.65

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,000	521	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,922,000	48,922	-
単元未満株式	普通株式 164,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,443	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が686,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が521,000株(議決権521個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	686,000	521,000	1,207,000	2.40
計	-	686,000	521,000	1,207,000	2.40

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

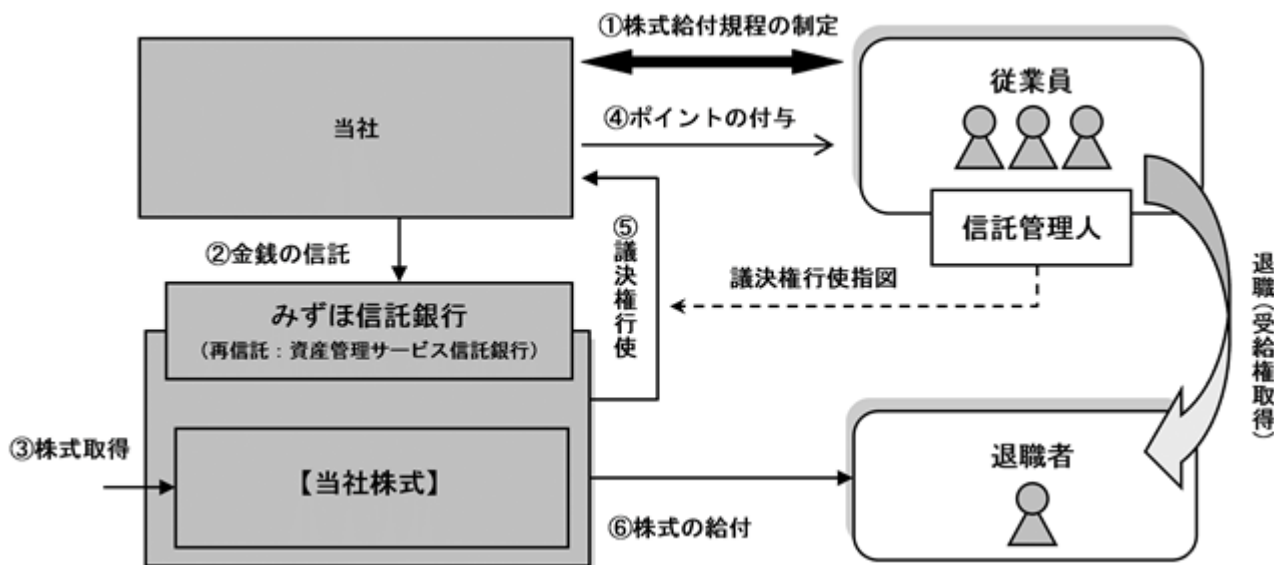
当社は当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社およびグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、貢献度に応じてポイントを付与します。また当社は、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて94百万円を抛出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が524,000株、94百万円取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月10日)	313,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	313,000	76,685,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,315,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,672	409,873
当期間における取得自己株式	271	66,666

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(退職に伴う給付信託口分の減少)	3,000	808,000	-	-
保有自己株式数	1,207,634	-	1,207,905	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する521,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績につきましては、増収増益となりましたが、内部留保金の充実も考慮し、利益配当金は平成26年12月18日の第79回定時株主総会において、1株当たり4円といたしました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月18日 定時株主総会決議	198	4

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式521,000株に対する配当金2百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	235	200	200	414	296
最低(円)	129	101	137	139	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	236	240	257	285	296	289
最低(円)	211	212	231	242	251	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内山 治 男	昭和18年2月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年12月 当社社長企画室長 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和57年12月 当社専務取締役 昭和58年12月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役会長(現在)	注4	537
代表取締役 社長		尾頭 正 伸	昭和27年5月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 マルヤマU.S.,INC.取締役社長 平成13年10月 当社社長補佐兼グループ統括室長 平成13年12月 当社取締役 平成14年7月 当社経営企画室長 平成15年12月 当社常務取締役 平成16年10月 当社管理本部長 平成19年4月 当社製造本部長兼千葉工場長 平成19年10月 マルヤマU.S.,INC.取締役会長 平成20年10月 当社専務取締役管理本部長 平成21年10月 当社専務取締役国内営業本部長兼海外事業部長 平成21年10月 丸山物流株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年11月 当社海外事業部長	注4	68
専務取締役	管理本部長	鎌倉 利 博	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 平成14年10月 当社生産管理部長 平成14年12月 当社取締役 平成19年4月 当社製造本部千葉工場副工場長兼量産品事業部長 平成19年12月 当社取締役 平成20年10月 当社常務取締役製造本部長兼千葉工場長 平成20年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成22年10月 当社専務取締役管理本部長 平成22年10月 日本クライス株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社専務取締役管理本部長兼製造本部長 平成23年12月 当社専務取締役管理本部長(現在)	注4	54
常務取締役	生産本部長兼 千葉工場長兼 量産品事業部 長	杉本 淳 一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年10月 日本クライス株式会社工場長 平成16年10月 同社取締役工場長 平成18年10月 同社常務取締役工場長 平成23年4月 当社千葉工場長 平成23年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在) 平成23年12月 当社常務取締役製造本部長兼千葉工場長 平成24年10月 当社常務取締役生産本部長兼千葉工場長 平成24年12月 日本クライス株式会社代表取締役社長(現在) 平成26年10月 当社常務取締役生産本部長兼千葉工場長兼量産品事業部長(現在)	注4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 国内営業本部長	遠藤 茂 巳	昭和28年 6 月20日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業副本部長兼営業管理部 長 平成19年12月 当社取締役 平成21年10月 当社営業推進部長 平成22年11月 当社国内営業本部長兼営業推進部長 平成23年 4 月 当社国内営業本部長 平成23年10月 丸山物流株式会社代表取締役社長 (現在) 平成24年10月 当社営業本部長兼国内営業本部長 (現在) 平成24年12月 当社常務取締役(現在) 平成25年10月 マルヤマエクスセル株式会社代表取締 役社長(現在)	注 4	20
取締役	生産本部品質 ものづくり統 括部長兼千葉 工場品質管理 部長	山 田 克 彦	昭和28年 4 月21日生	昭和52年 3 月 当社入社 平成13年10月 当社千葉工場生産技術部長 平成15年10月 当社千葉工場工場管理部長 平成16年10月 当社製造本部量産品事業部製造部長 平成17年10月 株式会社マルテックス製造部長 平成19年 7 月 当社製造本部量産品事業部製造部長 平成22年10月 当社千葉工場品質管理部長 平成22年12月 当社取締役(現在) 平成24年10月 当社生産本部品質ものづくり統括部 長兼千葉工場品質管理部長(現在)	注 4	8
取締役	営業本部営業 推進統括部長	石 村 孝 裕	昭和37年 7 月17日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成17年10月 当社量販店営業部長 平成19年10月 当社関東甲信越支店長 平成23年 4 月 当社営業推進部長 平成23年12月 当社取締役(現在) 平成24年10月 当社営業本部営業推進統括部長 平成25年10月 当社営業本部営業推進統括部長兼営 業管理部長 平成26年 4 月 当社営業本部営業推進統括部長(現 在)	注 4	12
取締役	経営企画室長	内 山 剛 治	昭和46年 9 月22日	平成 8 年 4 月 当社入社 平成18年 2 月 マルヤマU.S., INC. 取締役副社長 平成18年10月 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 平成23年 7 月 当社経営企画室長(現在) 平成23年 7 月 マルヤマ(タイ)CO., LTD. 取締役社 長(現在) 平成23年10月 マルヤマU.S., INC. 取締役会長(現 在) 平成23年12月 当社取締役(現在)	注 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年5月 同行財務商品開発部長 平成10年1月 同行デリバティブズ業務開発部長 平成12年6月 同行執行役員デリバティブズ業務開発部長 平成13年5月 同行常務執行役員インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長兼投資ファイナンス営業部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務執行役員 平成14年12月 株式会社みずほコーポレート銀行理事 平成15年3月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成16年12月 当社社外監査役 平成24年6月 日油株式会社社外監査役(現在) 平成25年1月 当社非常勤顧問 平成25年3月 東京建物不動産販売株式会社社外監査役 平成25年12月 当社取締役(現在)	注4	13
常任監査役 (常勤)		砂 山 晃 一	昭和32年9月5日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行法務部次長 平成15年3月 同行新潟万代橋支店長 平成16年4月 同行神谷町支店長兼神谷町駅前支店長 平成17年2月 同行神谷町支店長 平成17年8月 同行法務部長 平成22年4月 同行執行役員法務部長 平成24年3月 同行理事 平成24年12月 当社常任監査役(現在)	注5	3
監査役 (常勤)		三 輪 成 祥	昭和26年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年10月 当社国内営業副本部長 平成14年12月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役国内営業本部長 平成16年12月 当社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長兼千葉工場長 平成23年12月 マルヤマエクスセル株式会社代表取締役社長 平成25年10月 同社取締役 平成25年12月 当社監査役(現在)	注6	23
監査役		土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士(現在) 平成3年8月 ミドリ安全株式会社社外監査役(現在) 平成13年12月 当社監査役(現在) 平成15年5月 株式会社パルコ社外取締役 平成15年6月 株式会社クレディセゾン社外監査役(現在) 平成20年8月 更生会社トスコ株式会社管財人 平成24年6月 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社社外監査役(現在)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		税 所 正 明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同庫営業第二部長 平成16年6月 同庫特定事項対策班部長 平成17年2月 同庫審査第二部主任考査役 平成17年6月 審査第二部長 平成18年7月 審査部長 平成19年6月 保土谷化学工業株式会社常勤監査役 平成24年6月 株式会社農林中金総合研究所顧問 平成24年12月 当社監査役(現在) 平成25年1月 第一生命農林中金ビル管理株式会社 代表取締役常務(現在)	注5	-
計						795

- (注) 1 取締役小松豊は、社外取締役であります。
2 常任監査役砂山晃一、監査役土岐敦司及び税所正明は、社外監査役であります。
3 取締役内山剛治は、代表取締役会長内山治男の長男であります。
4 平成26年12月18日の定時株主総会終結の時から2年間。
5 平成24年12月20日の定時株主総会終結の時から4年間。
6 平成25年12月19日の定時株主総会終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

1. 企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制を採っております。

「取締役会」は会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。「経営会議」は、当社の主要な役員とグループ会社社長で構成し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議決定し、その業務執行の全般的統制を行っており、毎月開催しております。またグループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

当社は、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、取締役会が制定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的を実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受け付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。そのために所管部署、対応方法などを定めるなど必要な体制を整備すること。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、CSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直ししながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所の主要な役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、丸山グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。

- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令を遵守すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反

その他会社経営上の重要な事項

- ・監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告すること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・財務報告の適正を確保するための内部統制システムをより一層有効なものにするために、内部統制推進委員会を中心に体制の整備ならびに適切な運用を行うこと。
- ・内部監査室が財務報告の適正を確保するための内部統制システムの整備・運用状況を適切に評価すること。

3. リスク管理体制の整備状況

- ・CSR委員会を定期的開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として事業継続計画（BCP）の構築に着手しております。
- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会において、丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役職員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内を設置するとともに、社外では法律事務所に窓口を設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室（2名）は、監査役、人事総務部、経理部及び情報システム部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役小松豊氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、また、当社社外監査役を8年間経験していることから、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。

社外監査役砂山晃一氏は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役土岐敦司氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、また弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、議案、審議等において適宜発言を行うことで職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。また、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

社外監査役税所正明氏は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役の選任にあたって、当社は、独立した立場から当社経営の監督を行なうことを期待しております。そのため、当社外における経験及び専門的知見等を勘案の上、候補者を選定し、取締役会の承認事項としております。

また、社外監査役の選任にあたって、当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、独立性の適格性を検討し、取締役会の承認事項としております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

7. 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	215	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	32	32	-	-	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 25百万円(平成16年12月21日)

監査役 月額 7百万円(平成16年12月21日)

11. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,026百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	637	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	330	円滑な取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	227	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	293,387	145	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	143	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	143	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	125	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タクマ	133,000	123	円滑な取引関係の維持のため
株式会社マキタ	20,000	114	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	68	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	61	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ワキタ	39,000	50	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タカキタ	200,000	44	ものづくり関係の協力維持
フジ日本精糖株式会社	121,000	38	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
櫻護謨株式会社	150,000	36	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社インフォメーションクリエイティブ	49,000	35	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
カヤバ工業株式会社	43,000	27	円滑な取引関係の維持のため
川崎重工業株式会社	42,000	17	円滑な取引関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	29,533	14	円滑な取引関係の維持のため
アークランドサカモト株式会社	7,363	10	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	779	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	303	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	262	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	293,387	235	円滑な取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	214	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	153	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	144	円滑な取引関係の維持のため
株式会社マキタ	20,000	124	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タクマ	133,000	92	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	67	円滑な取引関係の維持のため
櫻護謨株式会社	150,000	66	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社ユーシン	93,600	64	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タカキタ	200,000	58	ものづくり関係の協力維持
株式会社ワキタ	39,000	45	円滑な取引関係の維持のため
フジ日本精糖株式会社	121,000	41	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社インフォメーションクリエイティブ	49,000	38	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
カヤバ工業株式会社	43,000	21	円滑な取引関係の維持のため
アークランドサカモト株式会社	7,810	20	円滑な取引関係の維持のため
川崎重工業株式会社	42,000	18	円滑な取引関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	29,533	18	円滑な取引関係の維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

12. 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人に監査法人大手門会計事務所を選任しております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。
業務執行社員 植木暢茂 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 根本芳男 監査法人大手門会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	3,228
受取手形及び売掛金	3 10,926	3 9,847
商品及び製品	5,686	5,689
仕掛品	336	362
原材料及び貯蔵品	1,406	1,523
繰延税金資産	450	337
その他	3 210	3 308
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	22,568	21,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,713	10,566
減価償却累計額	7,099	7,087
建物及び構築物（純額）	1 3,614	1 3,479
機械装置及び運搬具	4,172	4,161
減価償却累計額	3,131	2,868
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,040	1 1,292
土地	1 2,597	1 2,338
建設仮勘定	167	105
その他	5,309	4,650
減価償却累計額	4,874	4,248
その他（純額）	435	402
有形固定資産合計	7,855	7,619
無形固定資産		
その他	48	179
無形固定資産合計	48	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,809	1, 2 3,096
繰延税金資産	452	381
その他	226	197
貸倒引当金	12	24
投資その他の資産合計	3,476	3,650
固定資産合計	11,380	11,449
資産合計	33,948	32,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	2,368
電子記録債務	5,818	4,592
短期借入金	1,41,281	4,653
1年内償還予定の社債	1,132	1,102
1年内返済予定の長期借入金	1,860	1,567
未払法人税等	609	111
賞与引当金	574	609
リコール損失引当金	37	-
その他	1,317	1,654
流動負債合計	13,426	10,658
固定負債		
社債	1,608	1,506
長期借入金	1,44,080	1,44,993
退職給付引当金	1,734	-
退職給付に係る負債	-	1,924
その他	1,372	1,407
固定負債合計	6,795	7,831
負債合計	20,221	18,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,105	4,482
自己株式	152	228
株主資本合計	13,129	13,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	882
為替換算調整勘定	45	93
退職給付に係る調整累計額	-	164
その他の包括利益累計額合計	597	811
純資産合計	13,726	14,242
負債純資産合計	33,948	32,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,873	35,822
売上原価	2 23,787	2 26,003
売上総利益	9,085	9,818
販売費及び一般管理費	1 7,367	1 7,887
営業利益	1,718	1,931
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	44	61
為替差益	40	-
その他	76	41
営業外収益合計	171	119
営業外費用		
支払利息	115	119
持分法による投資損失	-	61
退職給付費用	160	160
その他	119	123
営業外費用合計	395	464
経常利益	1,494	1,586
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	4 7	4 19
減損損失	-	5 373
リコール損失	18	-
リコール損失引当金繰入額	37	-
特別損失合計	62	392
税金等調整前当期純利益	1,434	1,194
法人税、住民税及び事業税	667	397
法人税等調整額	69	152
法人税等合計	598	549
少数株主損益調整前当期純利益	836	644
当期純利益	836	644

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	836	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	240
為替換算調整勘定	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	760	344
包括利益	1,596	989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	989

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	3,417	151	12,442
当期変動額					
剰余金の配当			148		148
当期純利益			836		836
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	688	0	687
当期末残高	4,651	4,525	4,105	152	13,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	156	163	12,278
当期変動額				
剰余金の配当				148
当期純利益				836
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	110	760	760
当期変動額合計	649	110	760	1,447
当期末残高	642	45	597	13,726

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,105	152	13,129
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
当期純利益			644		644
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	376	76	300
当期末残高	4,651	4,525	4,482	228	13,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	642	45	-	597	13,726
当期変動額					
剰余金の配当					197
当期純利益					644
自己株式の取得					77
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	138	164	214	214
当期変動額合計	240	138	164	214	515
当期末残高	882	93	164	811	14,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434	1,194
減価償却費	799	901
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	15
賞与引当金の増減額（は減少）	97	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	1,734
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,669
受取利息及び受取配当金	55	78
支払利息	115	119
持分法による投資損益（は益）	-	61
減損損失	-	373
リコール損失	18	-
リコール損失引当金繰入額	37	-
売上債権の増減額（は増加）	274	1,394
たな卸資産の増減額（は増加）	856	88
仕入債務の増減額（は減少）	1,950	1,440
その他	215	168
小計	2,982	2,255
利息及び配当金の受取額	55	78
利息の支払額	113	117
法人税等の支払額	346	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550	467
定期預金の払戻による収入	600	500
有形固定資産の取得による支出	1,347	1,126
有形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	210	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	242	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51	646
長期借入れによる収入	400	1,650
長期借入金の返済による支出	904	1,030
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	150	132
リース債務の返済による支出	37	46
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	77
配当金の支払額	148	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	992	300
現金及び現金同等物の期首残高	2,068	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,061	1 2,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名 株式会社M & Sテクノロジー

株式会社M & Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 山東秋田丸山機械股份有限公司

(持分法適用範囲の変更)

山東秋田丸山機械股份有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社M & Sテクノロジーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2

1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,407百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,924百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が164百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、3円35銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「金融関係手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「金融関係手数料」39百万円、「その他」80百万円は、「その他」119百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況

(1) 担保提供資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	1,652百万円	1,469百万円
機械及び装置	13	11
土地	1,142	883
投資有価証券	1,803	2,093
合計	4,612	4,457

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	605百万円	- 百万円
1年内償還予定の社債	132	102
1年内返済予定の長期借入金	573	378
社債	408	306
長期借入金	3,718	4,640
長期預り金	130	124
合計	5,566	5,550

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	684百万円	642百万円
機械及び装置	13	11
土地	785	785
合計	1,483	1,439

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	185百万円
社債	300	75
長期借入金	35	500
合計	490	760

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	141百万円	53百万円

3 売上債権遡及義務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(410百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(702百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額	-	-

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(1) シンジケートローン契約

各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(2) e-Notes 利用契約(電子記録債権買取)

各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(1) シンジケートローン契約

各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(2) e-Notes 利用契約(電子記録債権買取)

各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
運賃	1,024百万円	1,137百万円
減価償却費	155	168
賞与引当金繰入額	331	356
退職給付費用	78	42
貸倒引当金繰入額	6	15
従業員給料及び手当	2,205	2,299

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	817百万円	897百万円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2	0
土地	-	0
合計	2	0

4 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	0百万円	4百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	9
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
リース資産	0	-
土地	-	3
合計	7	19

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

用途	場所	種類
マルヤマエクセル株式会社本社	東京都墨田区	土地、建物

当社グループは、資産を事業グループを基礎とした製品・商品、サービスを基にグループिंगをしております。

上記資産グループについては、現在構想中の連結子会社の本社移転に伴い売却を予定している現本社の固定資産について、市場価格の下落により、その帳簿価額を正味売却可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として373百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地259百万円、建物113百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,009百万円	373百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,009	373
税効果額	359	133
その他有価証券評価差額金	649	240
為替換算調整勘定		
当期発生額	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	10
その他の包括利益合計	760	344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893,676	2,286	-	895,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,286株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	895,962	314,672	3,000	1,207,634

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 313,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,672株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託（J-ESOP）給付による減少 3,000株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成26年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式521,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日

（注） 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	4	平成26年9月30日	平成26年12月19日

（注） 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式521,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	3,562百万円	3,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	467
現金及び現金同等物	3,061	2,760

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、パソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、社債及び借入金の用途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。また、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,562	3,562	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,926	10,926	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,402	2,402	-
資産計	16,891	16,891	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,795	2,795	-
(5) 電子記録債務	5,818	5,818	-
(6) 短期借入金	1,281	1,281	-
(7) 社債()	740	739	0
(8) 長期借入金()	4,941	4,976	35
負債計	15,576	15,611	35
(9) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,228	3,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,847	9,847	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,777	2,777	-
資産計	15,853	15,853	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,368	2,368	-
(5) 電子記録債務	4,592	4,592	-
(6) 短期借入金	653	653	-
(7) 社債（ ）	608	609	1
(8) 長期借入金（ ）	5,560	5,608	48
負債計	13,782	13,832	50
(9) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	407	319

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,562
受取手形及び売掛金	10,926
合計	14,488

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,228
受取手形及び売掛金	9,847
合計	13,076

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,281	-	-	-	-	-
社債	132	102	102	72	332	-
長期借入金	860	277	160	3,616	26	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	653	-	-	-	-	-
社債	102	102	72	332	-	-
長期借入金	567	450	4,106	316	120	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,297	1,243	1,053
小計	2,297	1,243	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	105	160	55
小計	105	160	55
合計	2,402	1,404	998

当連結会計年度(平成26年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,709	1,295	1,413
小計	2,709	1,295	1,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	67	109	41
小計	67	109	41
合計	2,777	1,405	1,371

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100	1,800	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,405	2,405	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、キャッシュバ
ランス類似型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	4,978百万円
年金資産	2,825
未積立退職給付債務(+)	2,153
会計基準変更時差異未処理額	320
未認識数理計算上の差異	633
未認識過去勤務債務(債務の減額)	535
退職給付引当金(+ + +)	1,734

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	217百万円
利息費用	75
期待運用収益	34
会計基準変更時差異の費用処理額	160
数理計算上の差異の費用処理額	144
過去勤務債務の費用処理額	306
退職給付費用(+ + + +)	257

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務額の処理年数	5年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した場合を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,978百万円
勤務費用	215
利息費用	74
数理計算上の差異の発生額	39
退職給付の支払額	153
退職給付債務の期末残高	5,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,825百万円
期待運用収益	42
数理計算上の差異の発生額	240
事業主からの拠出額	239
退職給付の支払額	118
年金資産の期末残高	3,229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,153百万円
年金資産	3,229
退職給付に係る負債	1,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,924

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	215百万円
利息費用	74
期待運用収益	42
会計基準変更時差異の費用処理額	160
数理計算上の差異の費用処理額	107
過去勤務費用の費用処理額	306
確定給付制度に係る退職給付費用	210

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	160
未認識数理計算上の差異	324
未認識過去勤務費用	229
合計	255

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	39
その他	10
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	0百万円
退職給付費用	0
退職給付の支払額	-
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る負債の期末残高	0

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	0百万円
----------------	------

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	219百万円	217百万円
未払賞与	38	6
未払事業税	44	23
貸倒引当金	-	1
リコール損失引当金	15	-
その他	132	89
繰延税金資産小計	450	337
繰延税金資産(流動)の純額	450	337
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	42百万円	42百万円
退職給付引当金	626	-
退職給付に係る負債	-	688
貸倒引当金	3	7
減損損失	4	137
その他	178	231
合計	855	1,107
評価性引当額	41	174
繰延税金資産小計	813	932
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	5百万円	5百万円
特別償却準備金	-	57
その他有価証券評価差額金	355	488
繰延税金負債小計	361	551
繰延税金資産(固定)の純額	452	381

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	2.8	3.3
受取配当等永久に益金に算入さ れない項目	0.5	0.9
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	2.4
法人税額の特別控除額	-	11.0
評価性引当額の増加額	-	13.7
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.7	46.0

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社グループでは、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

当社グループでは、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)等を有しております。平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する利益は35百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する利益は29百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	734	685
	期中増減額	49	14
	期末残高	685	670
期末時価		1,674	1,673

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額の減少額は減価償却費及び不動産の除売却であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,899	4,875	2,904	194	32,873	-	32,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	314	314	314	-
計	24,899	4,875	2,904	508	33,188	314	32,873
セグメント利益又は損失 ()	2,002	986	99	262	3,152	1,433	1,718
セグメント資産	21,740	3,955	2,214	2,313	30,224	3,723	33,948
その他の項目							
減価償却費	519	93	38	99	750	49	799
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	670	170	143	18	1,002	19	1,022

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,811	5,539	3,259	210	35,822	-	35,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	346	346	346	-
計	26,811	5,539	3,259	557	36,168	346	35,822
セグメント利益又は損失 ()	2,155	1,139	107	298	3,484	1,553	1,931
セグメント資産	20,089	4,413	1,870	2,439	28,813	3,919	32,732
その他の項目							
減価償却費	534	131	63	116	846	55	901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	499	163	57	211	931	232	1,163

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
26,491	2,826	1,602	1,953	32,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,614	農林業用機械
(株)クボタ	4,223	農林業用機械

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,811	3,376	2,343	2,290	35,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,623	農林業用機械
(株)クボタ	4,548	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	全社・消去	合計
減損損失	2	111	259	-	-	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	277円89銭	1株当たり純資産額	290円15銭
1株当たり当期純利益金額	16円93銭	1株当たり当期純利益金額	13円10銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,726	14,242
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,726	14,242
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	895,962	1,207,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,397,366	49,085,694

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益 (百万円)	836	644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	836	644
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,398,398	49,206,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第12回無担保社債	平成20年 11月28日	30	-	6ヶ月円 TIBOR + 0.65	なし	平成21年5月28日を第一償還日とし、毎年5月・11月の各28日に30百万円償還し、平成25年11月28日を最終償還日とする。
当社	第13回無担保社債	平成24年 3月16日	210	150 (60)	1.38	なし	平成24年8月31日を第一償還日とし、毎年2月・8月の各末日に30百万円償還し、平成29年2月28日を最終償還日とする。
当社	第14回無担保社債	平成25年 8月19日	300	258 (42)	1.32	なし	平成26年1月31日を第一償還日とし、毎年1月・7月の各末日に21百万円償還し、平成30年7月31日に残額を償還する。
マルヤマエクスセル株式会社	第1回無担保社債	平成25年 5月24日	200	200 (-)	1.43	なし	平成30年5月24日に全額を償還する。
合計	-	-	740	608 (102)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
102	102	72	332	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,281	653	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	860	567	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	51	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,080	4,993	1.36	平成27年10月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71	106	-	平成27年10月～ 平成31年8月
その他有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	-
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	24	18	2.00	平成27年10月～ 平成30年9月
合計	6,361	6,395	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	4,106	316	120
リース債務	46	27	21	10
その他有利子負債 長期預り金	6	6	6	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,334	17,113	25,955	35,822
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	52	1,074	1,513	1,194
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	15	582	861	644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.31	11.82	17.50	13.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	0.31	12.14	5.69	4.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	2,080
受取手形	4,218	4,163
売掛金	8,376	7,760
商品及び製品	4,875	4,796
仕掛品	225	198
原材料及び貯蔵品	737	904
繰延税金資産	302	230
その他	4,950	4,447
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	19,799	18,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,296	1,306
構築物	123	135
機械及び装置	1,458	1,744
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	133	134
土地	1,205	1,219
リース資産	100	146
建設仮勘定	167	84
有形固定資産合計	6,019	6,511
無形固定資産		
その他	48	179
無形固定資産合計	48	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265	1,302
関係会社株式	1,427	1,369
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	121	132
繰延税金資産	192	28
その他	190	169
貸倒引当金	4	16
投資その他の資産合計	4,634	4,763
固定資産合計	10,702	11,454
資産合計	30,501	29,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	105
電子記録債務	4,083	3,051
買掛金	4,646	4,106
短期借入金	1,5725	-
1年内償還予定の社債	1132	1102
1年内返済予定の長期借入金	1295	1345
未払金	864	1,116
未払法人税等	566	97
賞与引当金	396	417
リコール損失引当金	23	-
設備関係支払手形	34	7
その他	309	519
流動負債合計	12,237	9,868
固定負債		
社債	1408	1306
長期借入金	1,53,685	1,54,440
退職給付引当金	1,230	1,141
長期預り金	1151	1145
その他	346	348
固定負債合計	5,821	6,381
負債合計	18,058	16,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10	9
特別償却準備金	-	103
別途積立金	1,100	1,100
繰越利益剰余金	1,667	2,215
利益剰余金合計	2,777	3,428
自己株式	152	228
株主資本合計	11,801	12,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640	880
評価・換算差額等合計	640	880
純資産合計	12,442	13,257
負債純資産合計	30,501	29,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	29,860	32,466
売上原価	22,432	24,450
売上総利益	7,428	8,015
販売費及び一般管理費	2 6,176	2 6,624
営業利益	1,252	1,391
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	111	120
その他	271	227
営業外収益合計	393	357
営業外費用		
支払利息	91	93
その他	227	244
営業外費用合計	318	337
経常利益	1,327	1,410
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	3	8
関係会社株式評価損	-	57
リコール損失	14	-
リコール損失引当金繰入額	23	-
特別損失合計	42	65
税引前当期純利益	1,287	1,344
法人税、住民税及び事業税	503	393
法人税等調整額	2	102
法人税等合計	500	496
当期純利益	786	848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	11	700	1,427	2,138
当期変動額								
剰余金の配当							148	148
当期純利益							786	786
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						400	400	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	400	239	638
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	10	1,100	1,667	2,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	11,163	7	7	11,156
当期変動額					
剰余金の配当		148			148
当期純利益		786			786
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			648	648	648
当期変動額合計	0	638	648	648	1,286
当期末残高	152	11,801	640	640	12,442

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	10	-	1,100	1,667	2,777
当期変動額									
剰余金の配当								197	197
当期純利益								848	848
圧縮記帳積立金の取崩					1			1	-
特別償却準備金の積立						103		103	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	1	103	-	548	651
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	9	103	1,100	2,215	3,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	11,801	640	640	12,442
当期変動額					
剰余金の配当		197			197
当期純利益		848			848
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
自己株式の取得	77	77			77
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			239	239	239
当期変動額合計	76	574	239	239	814
当期末残高	228	12,376	880	880	13,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況

(イ)工場財団

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	684百万円	642百万円
機械及び装置	13	11
土地	785	785
合計	1,483	1,439

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	185百万円
社債	300	75
長期借入金	35	500
合計	490	760

(ロ)工場財団以外のもの

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	822百万円	803百万円
土地	17	17
投資有価証券	1,803	2,093
合計	2,643	2,914

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	605百万円	-百万円
1年内償還予定の社債	132	102
1年内返済予定の長期借入金	140	160
社債	107	230
長期借入金	3,650	3,940
長期預り金	130	124
合計	4,765	4,557

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	2,212百万円	1,772百万円
短期金銭債務	4,057	3,734
長期金銭債務	141	101

3 偶発債務

(1) 関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)		当事業年度 (平成26年9月30日)
マルヤマU.S., INC.	158百万円 (1,600千米ドル)	マルヤマU.S., INC.	154百万円 (1,400千米ドル)

(2) 関係会社の電子記録債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)		当事業年度 (平成26年9月30日)
日本クライス(株)	1,260百万円	日本クライス(株)	1,076百万円
マルヤマエクセル(株)	168	マルヤマエクセル(株)	134
西部丸山(株)	234	西部丸山(株)	254
丸山物流(株)	71	丸山物流(株)	74

4 売上債権遡及義務

前事業年度(平成25年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(410百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。

当事業年度(平成26年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(702百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額	-	-

6 財務制限条項

前事業年度（平成25年9月30日）

（1）シンジケートローン契約

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（2）e-Notes利用契約（電子記録債権買取）

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当事業年度（平成26年9月30日）

（1）シンジケートローン契約

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（2）e-Notes利用契約（電子記録債権買取）

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	2,488百万円	2,547百万円
仕入高	9,788	10,564
営業取引以外の取引高	179	177

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおよそ80%と20%であり、当事業年度はおよそ81%と19%であります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
運賃	832百万円	906百万円
減価償却費	78	90
賞与引当金繰入額	255	278
退職給付費用	37	8
貸倒引当金繰入額	1	15
従業員給与及び手当	1,559	1,604

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,301百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,301百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	150百万円	148百万円
未払賞与	26	4
未払事業税	34	19
貸倒引当金	-	1
リコール損失引当金	9	-
その他	81	56
繰延税金資産小計	302	230
繰延税金資産 (流動) の純額	302	230
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	42百万円	42百万円
退職給付引当金	443	406
関係会社株式評価損	118	139
その他	94	156
合計	698	744
評価性引当額	144	165
繰延税金資産小計	553	578
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	5百万円	5百万円
特別償却準備金	-	57
その他有価証券評価差額金	354	487
繰延税金負債小計	360	550
繰延税金資産 (固定) の純額	192	28

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,964	321	0	224	3,060	5,832
	構築物	123	31	0	20	135	793
	機械及び装置	458	402	4	111	744	1,821
	車両運搬具	12	2	0	6	8	55
	工具、器具及び備品	133	126	11	115	134	2,241
	土地	2,059	138	-	-	2,198	-
	リース資産	100	90	-	44	146	135
	建設仮勘定	167	891	974	-	84	-
	計	6,019	2,005	990	522	6,511	10,880
無形固定資産	その他	48	131	-	0	179	-
	計	48	131	-	0	179	-

(注) 建設仮勘定の「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

マシニングセンタ・CNC万能研削盤他	196百万円
太陽光発電設備	176
旧日本クライス工場改修	98
ソーラーパーク倉庫・駐車場	96
基幹系システム基盤 DELL POWER EDGE	29

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	15	0	20
賞与引当金	396	417	396	417
リコール損失引当金	23	-	23	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は当社のホームページ (http://www.maruyama.co.jp)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事 由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第78期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月19日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月19日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第79期	自 平成25年10月1日	平成26年2月13日
	第1四半期	至 平成25年12月31日	関東財務局長に提出
	第79期	自 平成26年1月1日	平成26年5月15日
(4) 臨時報告書	第2四半期	至 平成26年3月31日	関東財務局長に提出
	第79期	自 平成26年4月1日	平成26年8月8日
(5) 自己株券買付状況報告書	第3四半期	至 平成26年6月30日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年12月20日 関東財務局長に提出
			平成26年3月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。